

少子化対策これから10年間で勝負

「子ども未来戦略」と「人口ビジョン2100」

昨年末の12月22日、「子ども未来戦略」が閣議決定されました。政府はこの戦略において、令和6年度から8年度までの3年間に集中して取り組むべき新たな少子化対策を示しています。具体的には「児童手当の抜本的拡充」「出産等の経済的負担の軽減」「高等教育費の負担軽減」「子育て世帯に対する住宅支援の強化」などです。

これとは別に、年明けの1月9日、民間有識者でつくる「人口戦略会議」が、人口減少下で日本がとるべき戦略「人口ビジョン2100」を発表しました。同会議は、日本社会が成長し続けるには2100年の時点で8,000万人が必要である、そのためには今を生きる私たちが今動き出さなければならぬ、そして、そのときの核心は「若者世代への富の戦略的な再配分」であるとしています。私は、「子ども未来戦略」と「人口ビジョン2100」のそれぞれについて、前者を「子どもをもつことⅡ負担」という空気を払拭しようとする取組み、後者を意欲のある若者が結婚・出産できるための支援をすることを求める取組み、と捉えています。

出生数が急減

少子化が大問題として認識されるようになったのは年間の出生数が100万人を割り込んだ平成28年からです。それま

でも日本の出生数は減り続けていました。ただ、その減り方は緩やかであったために、多くの人の反応は鈍く、まさに「ゆでガエル」状態にありました。

出生数が急減している原因はハッキリしています。「晩婚化・晩産化による妊娠適齢期の喪失」と「若者の出生意欲の低下」です。

「晩婚化・晩産化」は、どうしても子どもを産み育てる期間を短くし、必然的にもうける子どもの数を少なくします。もう一方の「若者の出生意欲の低下」とは、子どもをもうけることにそもそもためらいがある若者が増えているということ。特に若い女性の間にその傾向が著しくあらわれています。

高まる若者世代の非婚意識

あわせて、近年、若い世代の非婚意識が高まっています。その多くは結婚をためらっている人たちです。そのほとんどが「経済的な理由」によります。前述の出生意欲の低下の大きな原因も「経済的理由」です。いろいろな調査結果から、子どもをつくらない理由の約8割が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」ということがわかっています。つまり、非婚意識と子どもをつくらないという気持ちの根底にあるのはどちらも経済的理由からくる「あきらめ」なのです。近年の男性の生涯未婚率が25%を超えているからだと容易にわかります。そこに加

えての女性の結婚・出産意欲の低下です。もはや危機的状況なのです。

残された時間

昨年の7月5日、市は、子ども家庭庁が定める「子どもまんなか応援サポート宣言」を発表しました。市はこれまでも他にさきがけて子育て支援の充実に取り組んできました。そこにはやはり子どもを産み育てることの負担を軽減しようとの考えがありました。ただ、子育て支援策だけで少子化を克服することはできません。人口減少を抑え込むためにはさらなる踏み込みが必要です。その一つが、若者世代の出会いと結婚への環境づくりだと思っています。

日本の少子化対策はこれから10年間で勝負といわれています。90年代の出生数は毎年120万人ほどありました。ミレニウム世代です。いま、彼らが20代から30代となり出産適齢期をむかえています。それ以降は急激に出生数が減って分母が小さくなり、続く出生数の減少にブレーキをかけるのは難しくなります。今こそ世代を超えた助け合いが必要なのだとあらためて私は感じています。



にかほ市長
市川雄次

創造を

想像する

市政運営から日常の出来事まであらゆるテーマをコラムにしています。過去のコラムは市HPからご覧いただけます。

